

事務事業チェックシート

(1)

事務事業名称		住宅・建築物耐震改修等				担当所属名		営繕課					
事務事業コード		0403010009				①事業期間		始期	平成17	～	終期	継続	
事業区分		実施計画				総合計画		基本目標	4	政策	3	施策	1
②事業の性質分類 【該当に○】		○ ①ソフト関係事務事業(市民サービス)				④施設等の維持管理的な事務事業							
		②整備関係事務事業				⑤行政の内部管理事務事業							
		③施設等の建設事務事業				⑥経常的な事務事業							
事業の実施根拠 (法令・条例・関連計画等)		建築物の耐震改修の促進に関する法律、社会資本整備総合交付金交付要綱、住宅・建築物安全ストック形成事業制度要綱、住宅・建築物安全ストック形成事業補助金交付要綱											
③必須業務の有無 【選択】		有	内容 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」で地方公共団体は耐震促進計画を策定することで計画的に耐震することと規定されています。										
④事業開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		平成7年1月の阪神・淡路大震災をはじめ、日本各地で大地震発生の可能性があり、その際、市民の生命や財産が奪われることが予想されます。特に昭和56年5月31日以前に建築された、旧耐震基準の木造住宅については倒壊の恐れがありますので、耐震診断を実施し評点の低い家屋については、耐震補強する必要があります。市においては、災害に強いまちづくりを推進するため、耐震診断士派遣事業や耐震改修補助事業を創設し耐震化を促進するよう取り組んでいます。また、防災の日や防災訓練等を利用し啓発に努めています。											
⑤事業開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		東日本大震災以降、頻発する地震により市民の地震に対する備えの重要性は理解されてきている。補助限度額の増額や利用しやすい制度となるよう要綱改正を行い、改修補助については申込みが増えてきています。											
事業の目的		耐震診断、耐震改修に関する費用の助成を行い、住宅の耐震性向上の必要性を市民に喚起し、地震による住宅の被害を最小限にとどめることを目指します。											
事業の内容		旧基準で建築された既存木造住宅の耐震診断及びマンションの耐震診断費用の一部を補助します。また、木造住宅耐震診断で、現行耐震基準に適合しないと診断された住宅耐震改修費用の一部を補助します。											
⑥成果	指標名	耐震診断実施者											
	指標の推移	単位	24年度実績			25年度実績			26年度見込				
		戸	24			30			30				
⑦対象の状況	対象名	耐震改修しようとする住宅所有者及び居住者											
	対象の推移	単位	24年度実績			25年度実績			26年度見込				
		戸	6,976			6,953			6,930				
	将来の動向	旧耐震の木造住宅に居住されている世帯の状況や補強に対する費用の問題もあり目標達成が難しい状況にあります。											
⑧【収入】			(円)		24年度決算		25年度決算		26年度予算				
	使用料・手数料				0		0		0				
	国支出金(補助率)		／		4,727,000		5,945,000		10,593,000				
	府支出金(補助率)		／		8,590,000		10,060,000		12,383,000				
	その他		( )		0		0		0				
合計				13,317,000		16,005,000		22,976,000					
⑨【支出】			(円)		24年度決算		25年度決算		26年度予算				
	人件費	正規職員	従事人数(人)			1.0		1.0		1.0			
		人件費				8,000,000		8,000,000		8,000,000			
	再任用・嘱託職員	従事人数(人)	0.0			0.0		0.0		0.0			
		人件費	0			0		0		0			
	科目 (会計・款・項・目・細目)		01	02	01	10	990	24年度決算		25年度決算		26年度予算	
事業費(予算・決算)					17,760,860		20,123,080		30,646,000				
合計					25,760,860		28,123,080		38,646,000				
【収支】				(円)		24年度決算		25年度決算		26年度予算			
一般財源充当額					12,443,860		12,118,080		15,670,000				
対象者あたり一般財源充当額					1,784		1,743		2,261				
⑩主な事業費の詳細 (H26見込)		耐震診断事業 30戸 1,440,000円 本格改修補助 20戸 18,000,000円 簡易改修補助 3戸 900,000円											

事務事業名称(再掲)		住宅・建築物耐震改修等		担当所属名(再掲)	宮繕課
視点	点検チェックポイント			チェック・記述欄	
⑪ 必要性	市民ニーズや社会情勢に照らして、事業目的が事業開始時点と比べて希薄化していない			はい	多発する地震被害により耐震化の必要性が認識されている。
	市において目的や内容が類似した事業がない			はい	-
	市が事業を実施する必要がある			はい	「地震に強いまちづくり」を推進する必要がある。
	市が中心となり事業を実施しなくては目的が達成できない(企業や市民、市民団体など行政以外が主体では目的が達成できない)			はい	-
	市が事業を実施しなかった場合、多大なマイナスの影響がある			はい	地震の際に住宅の倒壊による被害が増大する。
⑫ 優先性	事業の目的・内容・実施時期のいずれかに緊急性が認められる			はい	平成27年度までに旧耐震の木造住宅の90%の耐震化
	第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させる事業である			はい	「地震に強いまちづくり」を推進する必要がある。
	自治体間でのサービスの内容に差がつけられたり、地域の魅力が増す事業である			はい	事業に補助率・補助限度額を設けている
	施策として遅れており、市の弱点を補完する事業である			はい	旧耐震の木造住宅の90%の耐震化
⑬ 公正公平性	わかりやすい情報発信を行っている			はい	事業実施にあわせて広報・ホームページで情報発信している。
	適切な受益者負担を求めている			はい	事業に補助率・補助限度額を設けている。
	多くの住民、広い地域に還元する事業である			はい	事業対象が、昭和56年5月31日以前に建てられた木造住宅。
⑭ 効率性	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の目的を見直している			はい	国・府の法律、要綱等の改正に合わせて見直しを行っている。
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の対象を見直している			はい	国・府の法律、要綱等の改正に合わせて見直しを行っている。
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の手法を見直している			はい	国・府の法律、要綱等の改正に合わせて見直しを行っている。
	具体的に説明できる費用対効果がある			はい	耐震性の評価である評点で結果が示される。
⑮ 現状の事業手法【選択】	一部委託	委託先、または、その他の内容	耐震診断事業については、設計事務所に所属する木造住宅耐震診断士に依頼		
⑯ 近隣市町の状況【選択】	半数以上の市町が実施	他市町の事例	診断事業については、府下全市町が実施しています。		
⑰ 25年度の取り組み(昨年度)	継続して啓発を行い、診断・改修の未実施世帯が事業を利用することにより住宅の耐震性が向上するよう努めます。				
⑱ 26年度の取り組み(今年度)	耐震改修促進法の改正により不特定多数の者が利用する建築物の耐震診断が義務付けられ、耐震診断の費用に対し、国及び府において補助金制度が実施されます。本市においても他市町村の状況を見ながら補助制度実施について検討を行います。				
⑲ 27年度の取り組み(来年度)	継続して、木造住宅に対する耐震診断及び耐震改修を促進していく。また、耐震改修促進法の改正により不特定多数の者が利用する建築物の耐震診断が義務付けられたことにより、対象となっている建築物に対する耐震診断の実施に向け取り組んでいきます。				
⑳ 今後の方向性【選択】	現状維持	今後の取り組み	耐震診断の義務化の対象となる要緊急安全確認大規模建築物の所有者に対し耐震診断実施に向けた補助金制度の説明及び補助申請を行う。		
21)民間委託化の可能性【選択】	無	委託候補先、または委託できない理由	補助金交付事業であるため委託はできない。		
22)市民や団体などとの協働の可能性【選択】	無	パートナー、または協働できない理由	国及び府の補助金交付要綱に基づいた事業であるため。		
可能性が有る場合	協働のメリットはありますか【選択】				
	協働のデメリットはありますか【選択】				
	想定される協働の方法はありますか【選択】				
	パートナーに求める役割は何ですか				
23)その他特記事項(留意事項など)	24年7月改修補助要綱を改正し、簡易な改修に対する補助を新設しました。 26年4月大規模建築物耐震化緊急支援事業費補助金交付要綱を作成。				

事務事業チェックシート

(1)

事務事業名称		市営住宅の管理			担当所属名		営繕課					
事務事業コード		0404010001			①事業期間		始期	昭和28年	～	終期	継続	
事業区分		一般			総合計画		基本目標	4	政策	4	施策	1
②事業の性質分類 【該当に○】		①ソフト関係事務事業(市民サービス)			○		④施設等の維持管理的な事務事業					
		②整備関係事務事業					⑤行政の内部管理事務事業					
		③施設等の建設事務事業					⑥経常的な事務事業					
事業の実施根拠 (法令・条例・関連計画等)		公営住宅法、長岡京市営住宅等の設置及び管理に関する条例、長岡京市営小集落改良住宅の設置及び管理に関する条例、長岡京市営住宅等長寿命化計画(長岡京市営住宅ストック総合活用計画改訂版)										
③必須業務の有無 【選択】		有	内容		水道メータの取替、消防設備保守点検							
④事業開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		本市の市営住宅が建設された昭和28年以降、施設の日常管理を行っています。市営住宅の需要が供給を上回る状況が続いており、また既入居者からの住宅改善要望も頻繁にあります。これらに対応するため施設の維持管理を行っています。										
⑤事業開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		市営住宅への新規入居希望者の増加、また既存入所者の高齢化の進展及び生活環境の改善要望の増加。										
事業の目的		安全で安心できる住宅を提供します。										
事業の内容		日常的な保守点検や小修繕など予防保全的な維持管理を行う。また、新規募集に向けて随時発生する空家に対して速やかに改修等を行う。										
⑥成果	指標名	随時発生する空家の改修や小修繕をおこないます。										
	指標の推移	単位	24年度実績		25年度実績		26年度見込					
		戸	4		3		4					
⑦対象の状況	対象名	入居者及び住宅に困窮する市民										
	対象の推移	単位	24年度実績		25年度実績		26年度見込					
		戸	171		171		171					
	将来の動向	施設の老朽化による修繕が日常的に発生しており、長寿命化計画に沿った修繕が必要になっています。										
⑧【収入】			(円)		24年度決算		25年度決算		26年度予算			
	使用料・手数料				27,969,963		31,169,496		28,569,000			
	国支出金(補助率 / )				1,500,000		1,800,000		1,800,000			
	府支出金(補助率 / )				0		304,500		0			
	その他 (市営住宅改修費自己負担金)				95,100		73,800		50,000			
合計				29,565,063		33,347,796		30,419,000				
⑨【支出】			(円)		24年度決算		25年度決算		26年度予算			
	人件費	正規職員	従事人数(人)		1.7		2.0		2.0			
		再任用・嘱託職員	人件費		13,600,000		16,000,000		16,000,000			
	科目 (会計・款・項・目・細目)	01	08	05	01	695	従事人数(人)		0.5		0.5	
		人件費				1,050,000		1,050,000		1,050,000		
	事業費(予算・決算)				14,915,063		16,297,796		13,369,000			
合計				29,565,063		33,347,796		30,419,000				
【収支】		(円)		24年度決算		25年度決算		26年度予算				
一般財源充当額				0		0		0				
対象者あたり一般財源充当額				0		0		0				
⑩主な事業費の詳細 (H26見込)		空家及び小修繕 7,000,000円、貯水槽清掃管理委託料 500,000円、消防設備保守点検委託料 87,000円、民間賃貸住宅入居者家賃補助 3,600,000円、植木剪定手数料 490,000円、草刈り手数料 210,000円、										

事務事業名称(再掲)		市営住宅の管理		担当所属名(再掲)	営繕課
視点	点検チェックポイント			チェック・記述欄	
⑪ 必要性	市民ニーズや社会情勢に照らして、事業目的が事業開始時点と比べて希薄化していない			はい	
	市において目的や内容が類似した事業がない			はい	
	市が事業を実施する必要がある			はい	
	市が中心となり事業を実施しなくては目的が達成できない(企業や市民、市民団体など行政以外が主体では目的が達成できない)			はい	
	市が事業を実施しなかった場合、多大なマイナスの影響がある			いいえ	
⑫ 優先性	事業の目的・内容・実施時期のいずれかに緊急性が認められる			はい	
	第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させる事業である			はい	
	自治体間でのサービスの内容に差がつけられたり、地域の魅力が増す事業である			はい	
	施策として遅れており、市の弱点を補完する事業である			はい	
⑬ 公正公平性	わかりやすい情報発信を行っている			はい	
	適切な受益者負担を求めている			はい	
	多くの住民、広い地域に還元する事業である			はい	
⑭ 効率性	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の目的を見直している			はい	
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の対象を見直している			はい	
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の手法を見直している			はい	
	具体的に説明できる費用対効果がある			はい	
⑮ 現状の事業手法【選択】		直営	委託先、または、その他の内容	市登録業者に委託	
⑯ 近隣市町の状況【選択】		一部の市町が実施	他市町の事例	-	
⑰ 25年度の取り組み(昨年度)		引き続き設備の保守点検や小修繕、空家修繕のほか、民間賃貸住宅入居者に対して家賃補助を実施します。			
⑱ 26年度の取り組み(今年度)		引き続き設備の保守点検や小修繕、空家修繕のほか、民間賃貸住宅入居者に対して家賃補助を実施します。			
⑲ 27年度の取り組み(来年度)		引き続き設備の保守点検や小修繕、空家修繕のほか、民間賃貸住宅入居者に対して家賃補助を実施します。			
⑳ 今後の方向性【選択】		現状維持	今後の取り組み	空家修繕のほか、民間賃貸住宅入居者に対して家賃補助を実施します。	
21)民間委託化の可能性【選択】		無	委託候補先、または委託できない理由		
22)市民や団体などとの協働の可能性【選択】		無	パートナー、または協働できない理由		
可能性が有る場合	協働のメリットはありますか【選択】				
	協働のデメリットはありますか【選択】				
	想定される協働の方法はありますか【選択】				
	パートナーに求める役割は何ですか				
23)その他特記事項(留意事項など)		家賃補助等を実施するにも財源確保が必要で、国の補助制度等を積極的に活用します。			

事務事業チェックシート

(1)

事務事業名称		市営住宅の計画修繕				担当所属名		営繕課					
事務事業コード		0404010002				①事業期間		始期	平成17	～	終期	継続	
事業区分		実施計画				総合計画		基本目標	4	政策	4	施策	1
②事業の性質分類 【該当に○】		○ ①ソフト関係事務事業(市民サービス)				○		④施設等の維持管理的な事務事業					
		○ ②整備関係事務事業						⑤行政の内部管理事務事業					
		○ ③施設等の建設事務事業						⑥経常的な事務事業					
事業の実施根拠 (法令・条例・関連計画等)		公営住宅法、長岡京市営住宅等の設置及び管理に関する条例、長岡京市営小集落改良住宅の設置及び管理に関する条例、長岡京市営住宅等長寿命化計画(長岡京市営住宅ストック総合活用計画改訂版)											
③必須業務の有無 【選択】		有	内容 市営住宅の計画的な修繕										
④事業開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		市営住宅の確保や既存施設の大規模改修を計画的に進めています。市営住宅への需要と供給に総合的に対応するため策定された「長岡京市営住宅ストック総合活用計画」の具現化に努めています。											
⑤事業開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		平成21年に国の「公営住宅等長寿命化計画」策定指針により、平成22年度に「長岡京市営住宅等長寿命化計画」を策定。住宅の老朽化と入居者の高齢化に対応する改修が求められます。											
事業の目的		ストックの長寿命化を図りつつ、安心安全な住宅を提供します。											
事業の内容		老朽化した住宅の大規模な改修や、入居者の高齢化などに対応した住宅改修を実施します。											
⑥成果	指標名	改修に伴う設計、監理及び工事件数											
	指標の推移	単位	24年度実績		25年度実績		26年度見込						
		件	7		2		4						
⑦対象の状況	対象名	市営住宅の入居者											
	対象の推移	単位	24年度実績		25年度実績		26年度見込						
		戸	171		171		171						
	将来の動向	市営住宅等長寿命化計画のに基づき、順次改修等を進める。											
⑧【収入】			(円)		24年度決算		25年度決算		26年度予算				
	使用料・手数料				20,391,397		19,140,038		22,694,000				
	国支出金(補助率 / )				7,465,000		13,183,000		3,533,000				
	府支出金(補助率 / )				0		0		0				
	その他 ( )				0		0		0				
合計				27,856,397		32,323,038		26,227,000					
⑨【支出】			(円)		24年度決算		25年度決算		26年度予算				
	人件費	正規職員	従事人数(人)		1.3		1.3		1.3				
		再任用・嘱託職員	人件費		10,400,000		10,400,000		10,400,000				
	科目 (会計・款・項・目・細目)	01	08	05	01	695	24年度決算		25年度決算		26年度予算		
		事業費(予算・決算)					22,151,460		32,179,350		7,067,000		
	合計					33,601,460		43,629,350		18,517,000			
【収支】				(円)		24年度決算		25年度決算		26年度予算			
一般財源充当額					5,745,063		11,306,312		-7,710,000				
対象者あたり一般財源充当額					33,597		66,119		-45,088				
⑩主な事業費の詳細 (H26見込)		市営馬場住宅改修工事設計委託料 2,169,000円 市営野添住宅B棟・C棟改修工事設計委託 4,898,000円 (参考)市営陶器町住宅南棟改修工事監理委託料 1,296,000円(平成25年度から26年度へ繰越分) (参考)市営陶器町住宅南棟改修工事 19,180,800円(平成25年度から26年度へ繰越分)											

事務事業名称(再掲)		市営住宅の計画修繕		担当所属名(再掲)	営繕課
視点	点検チェックポイント			チェック・記述欄	
⑪ 必要性	市民ニーズや社会情勢に照らして、事業目的が事業開始時点と比べて希薄化していない			はい	
	市において目的や内容が類似した事業がない			いいえ	
	市が事業を実施する必要がある			はい	
	市が中心となり事業を実施しなくては目的が達成できない(企業や市民、市民団体など行政以外が主体では目的が達成できない)			はい	
	市が事業を実施しなかった場合、多大なマイナスの影響がある			はい	
⑫ 優先性	事業の目的・内容・実施時期のいずれかに緊急性が認められる			はい	
	第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させる事業である			はい	
	自治体間でのサービスの内容に差がつけられたり、地域の魅力が増す事業である			はい	
	施策として遅れており、市の弱点を補完する事業である			はい	
⑬ 公正公平性	わかりやすい情報発信を行っている			いいえ	
	適切な受益者負担を求めている			いいえ	
	多くの住民、広い地域に還元する事業である			いいえ	
⑭ 効率性	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の目的を見直している			はい	
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の対象を見直している			はい	
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の手法を見直している			いいえ	
	具体的に説明できる費用対効果がある			はい	
⑮ 現状の事業手法【選択】	直営	委託先、または、その他の内容	市登録業者へ改修工事等の設計・監理等を委託		
⑯ 近隣市町の状況【選択】	一部の市町が実施	他市町の事例	不明		
⑰ 25年度の取り組み(昨年度)	深田住宅トイレ洋式化、浴槽の高齢者対応、玄関等に手すりの設置工事を行います。				
⑱ 26年度の取り組み(今年度)	陶器町住宅南棟改修工事、馬場住宅屋根、外壁等改修工事設計、野添住宅B棟・C棟屋根、外壁等改修工事設計を行います。				
⑲ 27年度の取り組み(来年度)	野添住宅C棟屋根、外壁、給水等改修工事のほか、野添住宅A棟外壁、住戸内の浴槽等の改修工事設計を行います。				
⑳ 今後の方向性【選択】	現状維持	今後の取り組み	平成25年度に見直した長岡京市市営住宅等長寿命化計画に沿って実施します。		
21)民間委託化の可能性【選択】	無	委託候補先、または委託できない理由			
22)市民や団体などとの協働の可能性【選択】	無	パートナー、または協働できない理由			
可能性が有る場合	協働のメリットはありますか【選択】				
	協働のデメリットはありますか【選択】				
	想定される協働の方法はありますか【選択】				
	パートナーに求める役割は何ですか				
23)その他特記事項(留意事項など)	改修事業費の財源確保に、国の交付金制度を積極的に活用します。				